

## 教育支援体制整備交付金 QandA 【幼児教育の質の向上のための緊急環境整備】

No	事業名	質問	回答
1	対象経費	対象となる経費はどのようなものか。	要領上挙げている設備の購入費と備え付け経費。
2	対象経費	整備した物品のシステム更新料や維持費は対象となるか。	対象外。(設備としての初期投資のみが対象。)
3	対象経費	消耗品は対象とできるか。	対象外。
4	対象経費	対象となるのは既製品のみか。	既製品以外でも対象になる。 (オーダーメイド品等も対象。)
5	対象範囲	幼保連携型認定こども園の保育室に設置するもので、3号のみが使用する場合は対象になるか。	対象外。
6	対象経費	保健衛生用品はどのようなものを想定しているか。	園児の保健衛生管理に関わるものが対象。 (例えば保健室で使用するものを想定。)
7	対象経費	ブランコやジャングルジムのような単一の遊具は対象になるか。	対象になる。
8	対象経費	複合式遊具は対象になるか。	対象。
9	対象経費	園庭の大部分を占める大型遊具は対象になるか。	対象外。
10	対象経費	園庭の大部分を占める大型遊具の一部を補助対象とすることは可能か。	対象外。
11	対象経費	園児の机やいすは対象となるか。	教具としてであれば対象となる。
12	対象経費	職員室の机やいすは対象となるか。	管理用品は対象外。
13	対象経費	学級のテレビは対象になるか。	教具としてであれば対象となる。
14	対象経費	音響設備は対象となるか。	教具としてであれば対象となる。
15	対象経費	職員が教育のために使うカメラやPCは対象になるか。	教具としてであれば対象となる。
16	対象経費	AEDは対象となるか。	対象となる。
17	対象経費	エアコンは対象になるか。	埋め込み式など、施設整備に当たるものは対象外。家庭用のものなど、取り付け・取り外しが安易なものは対象。
18	対象経費	砂場は対象になるか。	園庭に固着するようなものは対象外。 (園庭を掘削し作るようなものや砂場の砂は対象外。) 砂場を囲うブロックなど、設置後も移動させられるようなものは対象。
19	対象経費	園庭の芝生化は対象になるか。	園庭の芝生化は施設整備に当たり対象外。 一部の遊具の直下に固定されない芝生マットを敷く程度は対象となる。 (設備の付属品としての扱いならば対象。)
20	対象経費	園バスは対象になるか。	対象外。

21	対象経費	園バスが対象外になる理由。	園バスは園の運営上のものであることから、幼児教育の質の向上という本事業の目的に添わないため。
22	対象範囲	3号のみの使用が対象とならない理由。	本事業の目的が、幼児教育の質の向上であるため。
23	対象範囲	幼保連携型認定こども園の保育室に設置するもので、1・2号のみならず3号も併用する者は対象となるか。	対象となる。その際、按分は不要。
24	判断基準	施設整備に該当するかは如何に判断するか。	大規模工事を伴わないものか、設置後取り外し等ができるか、施設に固着していないか、施設と一体になっていないか等総合的に判断すること。
25	判断基準	対象・対象外の目安となる金額は？	一つの遊具で500万円以上のものには留意すること。
26	判断基準	対象・対象外の目安となる設置期間は？	設置に一週間以上かかるものは留意すること。
27	判断基準	対象外となる短期間のうちに消耗する物品の目安は。	概ね1年前後で再度の用に供し得なくなる物品。

## 教育支援体制整備交付金 QandA 【認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援】

No	事業名	質問	回答
1	事業者	対象者が勤務する施設は、公立でも私立でもよいか。	公私問わず対象になる。
2	事業者	事業者について、「都道府県が適当と認めた者」はどのような者が対象となり得るか。	要領上の目的に添った研修を行う者であれば可能。
3	事業者	都道府県が認定こども園・保育園・幼稚園を運営する学校法人・社会法人を事業者と認める事は可能か。	可能。
4	対象経費	教諭が研修に参加する際の参加者本人の研修中の給与等は対象になるか。	対象外。
5	対象経費	研修会の内容の検討・見直しに係る相談会は対象か。	研修会の検討に係る経費は対象外。
6	対象経費	研修会前日に打ち合わせを行い、これに謝金・旅費を支払う場合対象経費としても良いか。	研修事業の実施に必要な賃金や謝金に限り対象。
7	対象経費	公立幼稚園の法定研修(新人研修・10年目研修等)も対象としてよいか。	対象外。
8	対象範囲	県が外部委託したり有識者を招いたりして行う研修も対象になるか。	対象になる。

## 教育支援体制整備事業費交付金 QandA 【保育教諭確保のための幼稚園教諭免許取得支援】

No	質問	回答
1 制度説明	免許支援に係る交付対象事業に要する経費(総事業費)とは。	事業を行うにあたり実際にかかった全額。
2 制度説明	免許支援(受講料補助)に係る交付対象経費とは。	受講に要した経費の1/2。
3 制度説明	免許支援(受講料補助)に係る交付希望額は。	交付対象経費の1/2。
4 制度説明	受講に要した経費(=総事業費)の負担割合は。	施設:1/2, 都道府県(又は政令市等):1/4, 国:1/4
5 制度説明	年度をまたがって受講を行った者について、県から国への申請はいつ行うか。	免許を取得し、支払条件を満たす年度に交付申請を行う。ただし、施設から実施主体への実施計画書の提出は受講開始日が属する年度に適切に行うこと。
6 実施主体	中核市・指定都市が実施主体となる免許支援に関して、交付要綱上の整理は。	交付要綱第3条別記より、交付申請者は都道府県であり、指定都市・中核市は間接補助事業者等という整理。
7 実施主体	政令市・中核市が実施主体になる場合の交付申請・交付決定は。	国は都道府県に対し交付決定を行う。都道府県は政令市分をとりまとめの上交付申請するとともに、政令市に対し交付決定等の手続きを行う必要がある。
8 実施主体	中核市・指定都市が免許支援の実施主体となる場合、事業募集等の連絡は国から直接されるか。	中核市・指定都市に対し国から直接に連絡・交付決定等することはない。各都道府県は貴域内の中核市・指定都市への周知を行うこと。
9 対象者	「当該認定こども園等に『現に』勤務しているもの」は常勤職員だけが対象か。(非常勤の幼稚園教諭免許状を持たない保育士資格保有者は対象としてよいのか。)	常勤職員が対象。 ここで言う常勤職員とは、正規職員に加え、正規雇用と同等程度の勤務形態がある非正規雇用者を含む。 上記整理ができる当該者であれば対象とすることができる。
10 対象者	受講料補助に関して公立保育園の職員も対象となるか。	対象となる。
11 対象者	代替幼稚園教諭雇上費に関して、公立幼稚園の職員も対象となるか。	対象外。
12 対象者	園長、副園長でも、保育士として保育に従事する者は対象となるか。	対象となる。
13 対象者	前年度に取得完了した者に関し、遡っての申請はできるか。	できない。
14 対象施設	県立の認定こども園移行予定施設は対象になるか。	県立は対象外。(交付要綱第3条2項参照)
15 対象要件	公費負担の対象にならない受講料の1/2は誰が負担するのか。	原則施設負担。
16 対象要件	施設負担の受講料を個人負担としてもよいのか。	原則施設負担。 やむを得ない場合に個人負担を検討するのであれば、県の要綱等で適切に定め、また施設と個人で合意する必要がある。
17 対象要件	認定こども園への移行時期は申請後概ね何年以内か。	概ね5年以内。
18 対象要件	認定こども園への移行時期の確認はどのように行うか。	都道府県で理事会の議事録や計画書等により適切に確認すること。
19 対象要件	一時的に個人が受講費を負担し、後払いで施設が個人に支払うという方法は可能か。	可能。
20 対象範囲	補助対象となる更新講習施設は大学に限られるか。	大学以外も対象。(詳細は各教育委員会の案内のとおり。当省HPにも公開。)

## 教育支援体制整備事業費交付金 QandA 【認定こども園等への円滑な移行のための準備支援】

No	事業名	質問	回答
1	対象経費	雇上費は賃金のみが対象か。	他の職員の人件費(雇用する場合の経費)と同様の扱いで構わない。
2	対象経費	行政機関との調整に必要な旅費は対象になるか。	旅費等の活動費や物品購入費等は当然法人が負担するべきものであるため対象外。
3	対象経費	「申請書作成等の業務」の「等」には、申請書作成以外ではどのような業務を含めていいか。移行に際して必要な事前準備全般を含めていいか。	原則申請に係る業務に限る。事前準備全般は対象外。
4	対象経費	当該事業の対象とはならない事前準備全般とは具体的にどのようなものがあるか。	保育料引落しのための取引銀行との調整、入園手続きに係る業務、公定価格の試算・適正定員の検討など。
5	対象経費	認定こども園に移行するか否か等の申請前後の検討に係る経費は対象になるか。	対象外。また、どんな認定こども園にするかと言った検討に係る経費も対象外。
6	対象経費	認定こども園等への移行に係る保護者への周知に係る部分(説明会対応や周知文書作成等)は対象にしてよい。	対象にしてよい。
7	対象経費	入園手続きに係る説明会で認定こども園への移行について説明する場合は対象にできるか。	対象にしてよい。
8	対象経費	雇用者の対象経費の算出はどのように行うか。	算出例 【時間雇用者の場合】 時間数×時給単価 【外部委託の場合】 契約金×申請業務の割合
9	対象経費	他の業務も請け負っている職員を対象とする場合の人件費は対象になるか。	申請業務に従事した部分に限り対象になる。
10	対象経費	すでに雇用している職員に申請業務を行わせる場合、当該職員にかかる人件費の一部を対象にすることは出来るか。	可能。但し、申請業務に係る部分の切り分けを適切に行うこと。
11	対象経費	新設のこども園等の申請業務に係る経費は対象になるか。	新設の幼稚園等については対象外。
12	対象要件	認定こども園の認可はいつ頃までに受けなければならないか。	交付年度内に認可を受けることを原則とする。
13	対象要件	例外的に交付次年度の4月1日に認可を受ける場合、対象にできないか。	対象にしても良い。ただし、認可を受けられなかった場合は返納となる。
14	対象要件	申請業務等の外部委託は対象になるか。	対象になる。
15	対象要件	申請業務等の外部委託とは具体的にどのようなものか。	コンサル会社等への委託や司法書士・行政書士等への申請書の作成委託など。
16	対象要件	当該職員が他業務を請け負っている場合の申請額はどうか。	申請業務に係る経費のみ対象として申請すること。
17	対象要件	他業務も請け負う職員を対象とする場合の留意点はあるか。	当該経費がわかるよう契約内容の内訳等で整理し、証拠書類等で説明が出来るようにすること。
18	対象要件	幼稚園のまま新制度に移行する場合も対象となるか。	対象。
19	対象要件	現在個人立幼稚園で次年度に学校法人化とともに新制度へ移行する場合、対象にできるか。	対象にしてもよい。ただし、学校法人に移行できなければ返還。また、学校法人の申請業務は対象外のため、業務の切り分けを適切に行うこと。

## 教育支援体制整備交付金 QandA 【園務改善のためのICT化支援】

No	区分	質問	回答
1	事業者	事業者は市町村が設置する公立幼稚園を含むのか。	含む。
2	事業者	幼稚園型認定こども園は、幼稚園と同様と考え、補助対象施設として捉えてよいか。	よい。
3	事業者	幼保連携型認定こども園に対する本事業は対象となるか。	幼保連携型認定こども園は対象外。 (H28年度において幼稚園であって、H29年度に幼保連携型認定こども園に移行した施設についてはH29年度に限り対象。)
4	事業者	「厚労の業務効率化推進事業の補助を受けた施設を除く」とあるが、これはH29年度のみならず、過去に一度でも補助を受けていれば対象外か。	対象外。
5	対象経費	既存システムの改修費は対象か。	今年度改修する分には対象。
6	対象経費	既存のシステムに別のオプションを付け加える費用はシステム改修費に含まれるか。	含まれる。
7	対象経費	エクセルやパワーポイント等の既存の基礎ソフトも対象となるシステムに含まれるか。	含まない。原則として園務改善・幼児教育の質の向上に資する外部システム等が対象。
8	対象経費	既存システムの保守費、リース料、通信費等は対象か。	対象外。
9	対象経費	リース・保守費・通信費等について、複数年契約は単年度に按分しても対象外か。	原則単年度契約とする。
10	対象経費	対象経費に記載の通信費に、インターネット利用料は含まれるか。	含まれる。
11	対象経費	会計システム・CTI接続システム(ソフト)等は対象になるか。	会計システム・CTI接続システムは要領上の留意事項に該当しないものであれば対象外。(ただし、指導要録作成システム等と一体的なものは対象。)
12	対象経費	今年度末に支払った来年度分のライセンス料は今年度の対象になるか。	対象外。
13	対象経費	対象となるシステムについて、明確な基準を示してほしい。	判断に迷う案件があれば個別に相談すること。
14	対象経費	システム導入に係る研修会費用等研修費は対象になるか。	対象外。
15	備品購入	システム導入のため、既存のPCを買い替えるのも対象か。	その買い替えをしないとシステムが導入できないといった類のものであれば対象。
16	備品購入	既に導入されているシステム利用のための備品購入費は対象か。	対象外。
17	備品購入	園務改善のシステムを導入する場合、周辺機器(登降園システムの園児配布用のICカード)の購入費も補助対象か。	備品等の購入費としてシステム導入費の半額以下なら対象
18	備品購入	システム導入に必要な無線LANは対象となるか。	備品等の購入費としてシステム導入費の半額以下なら対象
19	備品購入	備品購入経費の補助対象上限は。	備品購入費用を含めない当該システム導入費の半額以下が対象になる。 <b>《Ex.総額80万円(システム導入費40万円、備品購入費40万円)の場合》</b> <b>備品購入費はシステム導入費の半額20万円まで対象。</b> <b>補助対象経費は60万円となる。</b>
20	対象範囲	幼稚園教育以外(預かり保育や子育て支援等)で使用する予定しているものは本事業の対象となるか。(預かり保育の入退室の管理システムの導入等を想定)	幼稚園教育部分と共有であれば対象にしてよい。
21	対象範囲	園務改善の範囲は教諭の業務に限るか。事務職員の負担軽減の場合も可能か。	原則として教諭の業務を対象とする。事務職員の負担軽減のみを目的としたものは対象外。
22	対象要件	指導要録作成システム等の購入について、仕様上の要件(この仕様では対象外等)はあるか。	要領上以外のものは特段定めていない。県の事業として仕様上の要件を付加していただくのは妨げない。